特集・建設廃棄物再利用技術の現状と展望

建設廃棄物の適正処理

東 忠 昭*

1. はじめに

建設廃棄物の処理に関する行政機関などの動きを年を追ってまとめてみると表1のようになる。

昭和45年に「廃棄物の処理および清掃に関する法律」

(以下「廃掃法」という)が制定されてから早くも16年を経過したが、建設廃棄物の処理に関する限り、認識が充分なされているとはいい難い。昭和55年頃までは建設事業の好況と相まって、建設残土の問題が大きくクローズアップされたが、ここ数年来、公共工事の抑

表1 建設廃棄物の処理に関する行政機関などの動き

機関名	昭和 年 月	行政などの動きの内容
厚生省	45-12	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を制定 建設業における排出事業者は元請である旨のいわゆる「元請責任」を通知により確認 政令を改正し「建設木くず」を産業廃棄物に指定、59-4-1より施行 水道環境部長は、17日の国会の質問に於て、建設廃棄物の不法投棄の防止、土砂と汚泥の区分、発注者の責任について前向きに対処する旨答弁
	56-3	
	58-4	
	61-4	
建設省	52-3	関東地建は首都圏における「建設廃棄物の実態調査結果」をまとめて発表 「建設残土対策に関する当面の措置方針」を決定 請負施工時工事の設計図書に明示すべき施工条件について通知、この中で残土・産業廃棄物関係について捨土条件、処理条件に言及 市街地土木工事公衆災害防止対策要綱を改正し、「残土等の処理」の項目を設け、廃棄物の適正処理を明記
	56-2	
	60-1	
	60-7	
警察庁	59-1	五団体講演会において不法投棄等について ①積極的に直接関与する。②元請の責任を追求する。③企業の犯罪としてとらえる。④行政マスコミに通報するなど表明 60年の公害事犯は6,805件、建設業からの不法投棄量は19万7,300トンで全体の82.0%を占めると発表
	61-7	
地方行政	60-12	茨城県は「廃掃法施行細則」と「産廃処理要綱」を改正し、県外産廃搬入処分の事前協議等を定める。 千葉県は「処理施設の設置等の指導要綱」を制定、地域住民同意、保管積換施設、地主責任等に言及、立地上の諸問題の解消を意図。 東京都は「産業廃棄物処理計画」を発表、元請自身に処理計画を作成させる指導要項を策定。
	61-4	
	61-4	
(社)日廃協	55-10	建設廃棄物 OD 調査開始、57-3 報告 「建設廃棄物の適正処理に関する調査研究」委員会発足、61-12 報告予定
	59-12	
(社)土木学会	56-5	関西支部は講習会「廃棄物の処理と再利用」を開催 土木学会誌に「特集・建設廃材の処理と処分」を発表 関東支部は講習会「建設廃棄物に関する問題」を開催
	56-10	
	60-3	

* 大成建設(株) 安全部部長代理 Tadaaki AZUMA

建設業各団体	48- 5	日建連環境委員会建設廃棄物専門部会発足
	52- 5	土工協環境委員会廃棄物専門部会発足
	55- 5	五団体合同安全公害対策本部 廃棄物対策プロジェクトチーム発足
	57- 9	建築協資材・労務委員会廃棄物対策専門委員会発足
	57- 9	建設四団体「廃木材」の産業廃棄物への指定換え問題に共同で取組む
	59-10	建設八団体廃棄物対策連絡会発足
	59-11	建設八団体廃棄物対策連絡会は日廃協に「建設廃棄物の適正処理に関する調査研究」を委託

制等もあって残土問題は小康状態にあるといえよう。反面、鉄鋼、石油、電気、製紙など他産業における産業廃棄物の処理体制が整備されるとともに、建設廃棄物の不適正な処理が多く指摘されるようになってきた。

昭和56年3月に「元請責任」が明確に打ち出されてから、まる6年を迎えた。「廃掃法」自体に関する理解は周知されてきていると思われるが、処理の実態をみると、残念ながら、必ずしも満足できる状態にあるとはいえない。これには建設業自体に内在する問題も多々あるが、最終処分場を含めた処理施設の立地難、土砂と建設汚泥の区別が判然としないこと、建設廃材として処理されている建築系の混合廃棄物の扱い、あるいは処理費用に関する発注者の設計、積算上の問題など多くの課題を抱えている。

廃棄物を適正に処理するには法律を遵守することは当然ながら、建設事業というものの実情に即した運用、取り扱いが強く望まれる。建設系の廃棄物は残土（土砂）、建設汚泥、建設廃材がその殆んどを占め、これらは何れも付加価値の低いものばかりである。しかしながら土地造成の材料、埋立素材として考えた場合、大量に利用できる有用なものといえよう。

建設省は総合技術開発プロジェクトとして「建設事業への廃棄物利用技術の開発」を採り上げ、昭和56年より5ヶ年を目途に研究開発を進めてきた。また、厚生省では跡地利用の可能な廃棄物の埋立処分について調査を始めている。こういった成果が一刻も早く行政の施策に反映され、有効利用の道が開かれ、かつ減量化が進んで適正処理が確立されることを願うものである。

2. 建設業の現状

昭和59年（社）経済団体連合会は「廃棄物をめぐる課題と今後の対策のあり方」と題し提言を行った。この中で建設業に関するテーマとして、「廃棄物処分の分類の見直し」と「最終処分場についての公共関与」を強く求めている。この提言の資料編に「建設業における廃棄物処理の現状と課題」と題して建設業の現状を

述べている。これによれば、建設業者数については、

① 大臣・知事許可業者数（昭和58年3月現在）
総計 863,400（純計 514,000）

② 日建連および日建連加入9団体会員会社および全建加入会員会社数
総計 約28,000

となっている。また、建設業の特殊性として、

- ① 受注産業である。
- ② 事業計画等は発注者が行う。
- ③ 建設工事現場は常に移動する。
- ④ 建設工事現場は建設業者の所有地でも管理地でもない。
- ⑤ 大部分は零細企業である。

としている。

主な建設業の協会と建設廃棄物対策関連団体の構成メンバーの関係を表2に示す。この中で、土工協、電建協などは全国に10ヶ所程度の支部をもつに過ぎないが、全建の場合は都道府県単位の建設業協会の集まりであるため、廃棄物処理行政の自治体の単位とほぼ一致する。これら両者の協調に基く活動が期待される。

表2 主な建設業の団体と建設廃棄物対策関連団体

主な建設業の団体名と略称			(○印は構成メンバー)		
			建設廃棄物対策関連団体		
			(1) 建設四団体廃棄物対策連絡会	(2) 建設八団体廃棄物対策連絡会	五団体合同安全公害対策本部
（社）日本建設業団体連合会	日 建 連	9 団体, 43 法人	○	○	
（社）全 国 建 設 業 協 会	全 建	47 団体 (499 支部) 29,652 社	○	○	
（社）全国中小建設業協会	全 中 建	36 団体		○	
（社）日本建設業経営協会	日 建 経	126 社		○	
（社）日本土木工業協会	土 工 協	9 支部, 175 社	○	○	○
（社）建 築 業 協 会	建 築 協	1 支部, 79 社	○	○	○
（社）日本道路建設業協会	道 建 協	10 支部, 341 社		○	○
（社）日本トンネル技術協会	トンネル協	232 団体, 1,867 個人		○ ⁽³⁾	
（社）日本電力建設業協会	電 建 協	9 支部, 85 社			○
（社）日本鉄道建設業協会	鉄 建 協	7 支部, 125 社		○ ⁽⁴⁾	

注：1）会員構成は昭和60年10月末現在
2）昭和59年10月建設八団体へ移行
3）昭和60年度構成メンバー
4）昭和61年度構成メンバー

3. 建設工事と廃棄物

「廃掃法」では、廃棄物を事業活動に伴って生じる産業廃棄物（種類は法律および政令により19種類定められている）と、それ以外の一般廃棄物に大別している。建設工事に関連する廃棄物をこれらの種類にあてはめると、おおむね表3のようになる。

また、その発生量は建設廃棄物に限った全国的な調

査はないが、厚生省の推定による昭和55年度の全国における産業廃棄物の種類別発生量は図-1図の通りで、総数2億9,200万トンのうち、建築廃材3,000万トン、建設汚い3,000万トン、合わせて6,000万トン、およそ20%を建設業で占めるといわれている。

一方、東京都は昭和59年7月に都内から発生する産業廃棄物の種類別推計発生量を図-2のようにとりまとめて発表している。上下水道汚いを除いた総発生量

表3 建設工事の廃棄物の分類

図-1 産業廃棄物の種類別排出量
(厚生省 昭和55年度)

図-2 種類・業種別推計発生割合
(東京都産業廃棄物処理実態調査報告書
昭和59年7月)

は年間約837万トンで、うち建設廃材で33.3%、建設汚でいで26.5%、合計すると59.8%を占め、およそ500万トンとなっている。

4. 処理上の問題点

4.1 不適正処理の多発

産業廃棄物の不適正処理の状況を警察庁の発表による昭和60年の公害事犯の検挙状況でみると次のようになる。

図-3は年次別推移で、昭和59年は6,902件になり前年を15.4%も上回って過去最高の検挙件数となった。特に公害の種類別では、10年前に比し廃棄物以外では

38.6%に減少しているにも拘らず、廃棄物は、6,060件(87.8%)、4.35倍にもなっている。産業廃棄物の不法投棄等の量は36万6,400トンで、このうち建設廃材が29万6,100トン(80.8%)を占め、またこれを排出事業者別にみると建設業が92.0%を占めている。なお、昭和60年における公害事犯の検挙件数は6,805件で前年にくらべほぼ横ばいになったもの、建設業からの不法投棄量は19万7,300トンで全体の82.0%を占めている。

一方、千葉県における産業廃棄物に関する苦情および不法投棄等の年度別発生状況は表4に示すように急増している。これらの要因としては「廃掃法」の無視

図-3 公害事犯の年次別検挙状況 (昭和46年～60年)

表 4 苦情・不法投棄等の発生状況（千葉県）

年 度	55	56	57	58	59	60
件 数	87	83	74	84	131	289

や無知によるもののほか、次の点が挙げられるといわれている。

- ① 建設業における請負構造の複雑さが、不適正処理に結びつき易いこと。
- ② 工事発注にあたり、廃棄物処理費の計上に不十分な場合が多いこと。
- ③ 埋立てにあたって、地権者および行為者間での利益が一致すること。
- ④ 建設関連廃棄物は、有害物を投棄するような罪悪感が伴わないこと。
- ⑤ 宅地化の進展に伴い、遊休農地等が増加していること。
- ⑥ 道路の整備が進み、県外からの搬入が容易になっていること。

これらの問題は、単に一施工業者、一処理業者あるいは一地方行政で解決できない多くの要因を含んでいるが、少なくともここに示された数字や実情は、建設業における不適正処理の実態を表わしているものであり、深刻にこれを受けとめなければならないと思われる。

4.2 処理施設の整備

建設業において、産業廃棄物の処理は委託処理に頼らざるを得ないのが現実である。

先に述べたように、建設業は全くの受注産業であり、工事場所が点々と移動する。また、他産業の場合のように同じ製品、同じ作業のくり近しではないため、発生する廃棄物の種類、発生量とも刻々と変化し、まことに不規則である。

このため、建設業者にとって自己処理のための処理施設、最終処分場を確保することは非効率的であり、実際問題として極めて難しいといわざるを得ない。

また、今日工事量も多く、従って廃棄物の発生量も桁違いに多い都市部およびその近郊においては、土地の高度化により廃棄物処理施設用地の確保は非常に困難なものとなっている。さらにこういった施設の設置にあたっては、多くの自治体においてゴミ焼却場等の処理施設の建設が、地元住民の反対運動などにより難渋していることから判るように、建設系の廃棄物についてもそれが無機質で、有害物を含まないものであ

っても産業廃棄物ということで、関係住民の同意を得ることが容易ではない。

このため、例えば東京周辺においては、民間の処理業者の処分場は遠隔地になってきており、運搬に片道100 kmを超えることもまれではなくなっている。

このような社会的背景にあって、発生量の多い建設系の産業廃棄物の受け皿としての最終処分場の整備に関しては、特に大都市圏における民間ベースでは限度があり、一時に大量に発生する公共工事の発注機関関与を含め、積極的な公共関与が望まれるところである。

4.3 判断基準

建設系の廃棄物を法あるいは政令に定められている種類にあてはめた場合、その位置づけが不明確なため、取扱いに混乱が生じているものがある。その一例として「汚でい」が挙げられる。

厚生省通知（昭和46年10月25日環境整第45号）によれば『地下鉄の工事現場等から排出される含水率が高く、粒子の微細なでい状のものにあては、無機性の汚でいとして取り扱うものであること。』となっている。

「汚でい」の定義としては、他に「広島高裁昭和51年（う）242号、昭52・3・22第一部判決、控訴棄却（確定）となった、いわゆる、アースドリル工法によって建築基礎工事を行う際使用されるベントナイトの廃溶液を含んだ泥水が産業廃棄物の汚でいに当たるとして、無許可営業の法律違反に問われた事件」があるが、他に客観的な判断基準といったものは示されていない。

このため、含水率が高く、粒子の微細なでい状のものの解釈は、各地方自治体の行政的判断に委ねられているのが実状であり、自治体によってその対応の仕方に差がみられる。この一例を表5に示す。

また、自治体の判断の差は、廃棄物行政担当部局と工事発注部局との間にも見られ、設計においては残土として積算され発注されたものが、工事施工時には廃棄物担当部局からは「産業廃棄物の汚でいにあたる」と指摘され、処理処分を是正させられたケースが随所に起きている。「汚でい」ということになれば、管理型処分場へ処分しなければならぬので、処分場所が非常に限定されるとともに、処理費用も大幅に増加することになる。

このように「汚でいの定義」の不明確なところからくる判断、取り扱いの不統一は、排出事業者として処理責任を負わされている施工業者すなわち元請にとって非常に困惑させられている大きな問題である。

なお、近畿地方では廃棄物行政のブロック会議にお

表 5 建設系汚でい処理に関する行政指導の例

	厚	生	省	東	京	都	横	浜	市	大	阪	4	行	政	庁
汚 で い の 例 示		地下鉄の工事現場等から排出される含水率が高く、粒子の微細な泥状のものにあつては、無機性の汚でいとして取扱う。		場所打杭工法などで生じる廃泥水 ・左官工事の際、不要となった泥状のモルタルくす		・廃ベントナイト泥水 ・泥状土 ・粒子が微細なもの									建設汚でいの判断基準 機械的分離処理での分級限度(74 μ)を一定の境界線とし、除去されない74 μ 以下のものを汚でい、これ以上のものを土砂とする。 ・泥水循環方式においては、泥水循環ラインをはずれた時点で汚でいとす。
汚 で い を 処 理 し た も の の 扱 い 等		汚でい等の法・政令で定められている産業廃棄物を処分するたために処理したものであって法・政令に定められた産業廃棄物に該当しないものは、それ自体産業廃棄物。 但し、廃棄物とは、占有者が自ら利用し、又は他人に有償で売却することができないために不要となったものを言い、これらに該当するか否かは、占有者の意志、その性状等を総合的に勘案すべきものであつて、排出された時点で客観的に廃棄物として観念できるものではない。 (自ら利用とは、) 他人に有償売却できる性状のものを、占有者が使用することを言い、排出者が自己の生産工程へ投入して、原材料として使用する場合を除き、他人に有償売却できない物を排出者が使用することは自ら利用には該当しない。		ベントナイト廃泥水を脱水処理した後に生じた泥状の不要物は汚でい ・ベントナイト汚泥は、工事現場で出来るだけ脱水処理施設により脱水すること。 ・脱水後、現場内で他の残土とともに埋戻しに使用し、出来るだけ外部に出さない。 ・埋戻使用できない場合も、脱水後良質残土と混ぜて、他への埋立材料として利用を図ること。 ・場内脱水できない場合は、別途処理施設を設置するか、中間処理業者へ委託すること。 ・一時保管する場合は十分な防災措置を講ずること。											汚でいに該当する廃泥水を脱水処理した後に生ずる残さは汚でい ・含水率の高い土砂を性状改善のため固化剤等による処理を行つても土砂 ・沈殿分離、機械分離されたずり分離物(砂礫分)は土砂 (旧指導) 直接、埋立処分するよりも有用物(宅地造成路床材等の埋立材料)として利用する方法を勧めている。 有用物となる目安 ア、含水率30%以下又は、 イ、一軸圧縮強度0.3 kg/cm ² なお、ア、又はイ、にすること が不可能な場合は処理業者に委託すること。
備 考				建設廃棄物の処理の手引 昭和60年 7 月		建設工事から発生する 廃棄物の処理の手引 昭和59年10月(改訂)									大阪府資料 昭和60年 2 月

いて、大阪4行政庁と同様の見解で取り扱う旨きいているが、京都市では昭和61年1月19日清掃局長名で、「建設汚泥の取り扱いについて」指導基準を決めた旨通知を出し、市管轄の発注部局に適正処理の徹底を要請している。また、横浜市では、昭和61年9月25日、建設業界の構習会において「汚でいと残土の区分について」の資料をもとに、横浜市における特例的な取り扱いを行っている旨の説明をしている。

4.4 設計・積算資料

昭和59年4月、五団体は建設省、国鉄、東電の工事現場71件についてアンケート調査を実施した結果をまとめた。この中で現場からの要望事項として、工事発注者に対して次のように求めている。

- ① 処理費用は実情に合った積算内容にしてもらいたい。
- ② 処分場については発注者の指定処分にしてほしい。
- ③ 産業廃棄物の具体的内容の明記、処分量の公表、発注前の実情調査、関係省庁への照会、打ち合せ等を実施してほしい。

また、昭和60年6月、土工協、建築協は共同で実施したアンケート調査をとりまとめ、発表した。これは両協会々員会社180社を対象に、会員会社の管理・指導組織、教育指導および種類別管理方法等を調査したもので、この中の要望、意見の欄に積算等については次のようにまとめている。

- ① 適正な処理費の積算
- ② 積算内容の明示
- ③ 処分地の指定
- ④ 積算根拠となる資料の作成
- ⑤ 発注部署と廃棄物担当部署の連携

こういった建設業界からの要望に対し、厚生省からは表6のように、また建設省からは、表7、表8、表9の如く、夫々積算等について通知等により指示は出されている。しかし、その指示が現場の末端まで滲透しているかといえ大変残念ながら、殆んど徹底していないといわざるを得ない実態にある。これらの指示が普及されるよう、何らかの対応が強く望まれる。

4.5 処理・処分の確認

建設系廃棄物を処理するにあたり、処理業者にこれを委託するときは、元請が直接委託するとともに、かつ収集運搬業者と処分業者（焼却、脱水、破碎、選別などの中間処理業者と、埋立て、海洋投入の最終処分業者がある）のそれぞれに契約するよう指導されている。

る。そしてこれを「廃棄物処理委託契約書」の形で契約をし、かつ「廃棄物処理伝票」等により受け払いを確認するよう指導を受けている。図-4はこれら契約書と処理伝票の流れの一例である。

建設廃材に木くず、紙くず、プラスチックくず、金属くず等が混った混合廃棄物は、主として建築工事や木造家屋等の解体工事から排出されている。これは現在大都市近郊においては「建設廃材」もしくは「安定

表6 厚生省「建設廃棄物の処理の手引き」抜すい
昭和57年2月8日環産第3号
産業廃棄物対策室長通知

関係者の役割り ― 発注者の協力は ―

- ① 廃棄物が少なくなる設計を心がける。
- ② できるだけ廃棄物の処理方法を仕様書などに書く。
- ③ 請負者より廃棄物の処理方法をかいた施工計画書の提出を求める。内容が悪ければ変更をうながす。
- ④ 処理内容にみあう処理費用を支出する。
- ⑤ 工事中は廃棄物の処理がきちんと行われているか注意をはらう。
- ⑥ 請負者が処理業者を使っているときは、処理業者の監督をよく行うように請負者を指導する。
- ⑦ 工事が終わったときは、廃棄物が放置されていないか注意をはらう。

表7 建設省「建設木くずの産業廃棄物指定」通知

各都道府県建設業宛 昭和58年4月28日計建発第83号の2
主 管 部 長 建設省計画局建設業課長通知

- ①～⑥ 省略
- ⑦ 建設木くずを含め、廃棄物の適正な処理を行うよう建設業者にに対し、適切なる指導を行うこと。
- ⑧ 公共工事の発注に当たっては、建設廃棄物の処理に要する費用が適切に計上されるよう努められるとともに、貴管下公社、市町村等に対してもその旨要請されたい。

表8 建設省「施工条件の明示」通知抜すい

各地方建設局長宛 昭和60年1月23日技調発第21号
大 臣 官 房 技 術 調 査 室

7. 残土・産業廃棄物関係

- ① 残土が発生する場合は、残土を処分する場所、距離、時間等の捨土条件。
- ② 産業廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場所等の処理条件。

表9 「市街地土木工事公衆災害
防止対策要綱の改正について」 通達
— 抜すい —

地方建設局長 宛

昭和60年7月23日
建設省経建発第124号
建設事務次官

第10章 残土等の処理

第71 处理計画

1. 起業者及び施工者は、土木工事の施行によって発生する堀削残土等の処理に当たっては、これを適正に行わなければならない。
2. 施工者は、施工計画書の作成に際し、残土等の処理計画について検討し、その内容等について現場担当者の教育を十分行うとともに下請業者にも周知徹底するように指導しなければならない。

第72 処理の委託

施工者は、建設現場から排出される残土等のうち、産業廃棄物と判断されたものの処理を委託する場合は、産業廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行うことができる者に委託しなければならない。

第73 運搬経路

運搬経路の設定に当たっては、事前に経路付近の状況を調査し、必要に応じて関係機関等と打合せを行い、騒音、振動、塵埃等の防止に努めなければならない。

第74 運行管理

施工者は、運搬経路の交通状況、道路事情、障害の有無について常に実態を把握し、安全な運転が行われるよう必要な措置を講じなければならない。

五品目」として扱われ、かつ収集運搬業者の積換・保管施設として位置づけられた場所に仮置きし、ここで手選別などにより種類分けをすると共に、木くず、段ボール、木屑くずなどの有価物は引き抜かれ、残ったものを重機等により圧縮、破砕などにより減容化した

上、大型ダンプ等により処分地へ搬出されている例が見受けられる。

この施設、作業自体は流通経済、有効利用、減量化への施策として是認できる。しかし、上記処理伝票等により委託したものが、途中において他人のものと混合され、有効利用できるものは抜きとられ、減量化されてしまい、行政指導という最終処分までの確認は事実上不可能になってしまう現実がある。

建設木くずが産業廃棄物に指定されて2年を経た現在、建設系廃棄物の選別業、あるいは焼却業の許可をもつ処理業者の育成は、上記矛盾を解決する上からも、必要不可欠なものとする。

5. おわりに

廃棄物の定義について、厚生省通知・昭和56年6月環整第94号は、第5表に示したように「占有者の意志、その性状等を総合的に勘案すべきものであって、排出された時点で客観的に観念できるものではない」として、その状況に応じて常に変動する可能性をもっているとしている。一方、建設省計画局建設業課永田補佐（当時）は全建ジャーナル1983年6月号の中で次のような見解を述べている。すなわち、

「国土が狭小であり、資源が乏しく、そしてそれらは変えることのできない物理的事実であることを加えた総合的、大局的判断をする必要がある。たとえば、占有者が自ら利用し、または有償で売却することができないが、他のものには利用でき、しかしながら、その者が有償では引取らない物も世の中には多い。資源の有効利用の面から大きな損失である。」とする論である。

建設廃棄物の大半を占める建設汚でい、建設廃材は、脱水、土質改良あるいは破碎、粒度調整などを行うことにより、埋立て、盛土、路床材、裏込め材等の用いかなう土木材料となりうる。発生した廃棄物を単に有償・無償論で割り切り、いたずらに廃棄物として処分するのではなく、利用目的を勘案した、弾力的な行政上の配慮があってもよいのではないだろうか。無論、そのためにも、有効利用技術の研究・開発および廃棄物ならびにその再生材の使用に關しての技術基準などのルールを確立する必要があることは論をまたない。

昭和59年12月、建設八団体廃棄物対策連絡会（第2表参照）が（社）日本廃棄物対策協会に委託した「建設廃棄物の適正処理に関する調査研究」も2年余を経て、いよいよ成果がまとまろうとしている。この間、昭和60年12月、茨城県は「廃掃法施行細則」等を改正し、

図-4 委託契約書と処理伝票の流れの例

県外産廃の事前協議制の導入等、同61年4月、千葉県は、「処理施設の設置等の指導要綱」の制定、同5月「建設系廃棄物適正処理対策実施方針」を発表し、元請業者の自己処理責任の徹底および管理体制の確立等を打ち出してきた。また、昭和61年4月、東京都は「産業廃棄物処理計画」を発表、元請自身に事業者処理計画を作成させる指導要綱を策定、大手建設業者115社に対し昭和62年6月末日までに提出するよう求めている。

一方、厚生省においては産業廃棄物の不法投棄対策に関する調査研究をまとめ、大量発生廃棄物の対応策

にとり掛るなど、地方行政、国ともども活発な動きが見受けられる。

建設工事は時を待たず施工され、それに応じて廃棄物が排出され、処分されている。建設業者は排出事業者として、管理体制の整備、教育・啓蒙、減量化・有効利用など日々の努力が望まれるところであるが、それにもまして、中央、地方それぞれにおいて、廃棄物行政、発注機関、建設業界、処理業界が一体となって適正処理の推進を図る連携、調整の場が不可欠になってきたと思考する。

製品ニュース

生活排水処理システム 合併処理装置「STMシステム」

㈱ INAX は、従来の回転板処理方式を活性処理方式に併合させた合併処理装置「STMシステム」を新発売。これは従来の回転円板システムとは異なり、単一槽内で2種の処理を同時に行う高性能処理方式を採用し、低動力で高負荷、高効率、省スペースを実現した。

<特長>

- 1) 回転板接触法と活性汚泥法を単一槽内で同時に行っているため、高負荷運転が可能となり、ばっ気槽の容量が大幅に減少した。
- 2) 2種の異なる処理方式を併用しているため負荷変動に強く、活性汚泥でよく発生するバルキング現象が起きにくく、安定した処理水質が得られる。
- 3) 回転ばっ気槽の動力は、回転体を回転させる駆動モーターのみであるため従来のブロー方式と比較して、必要動力費が $\frac{1}{2}$ ～ $\frac{1}{3}$ に軽減できる。
- 4) 高負荷運転が可能となり、従来の方式に比較して設置面積が全体の70%以下となる。
- 5) 小さなスペースで多量の排水が処理できるため、処理槽の建設コストが低減できる。

<処理工程>

合併処理装置「STMシステム」

問い合わせ先

株式会社 INAX
 水処理事業部 課長 伊藤 勲
 ☎ 05693-4-7840
 宣伝部宣伝課 広報担当 木下 正武
 ☎ 03-561-1710